

期待される訪日外国人の増加

【ポイント】

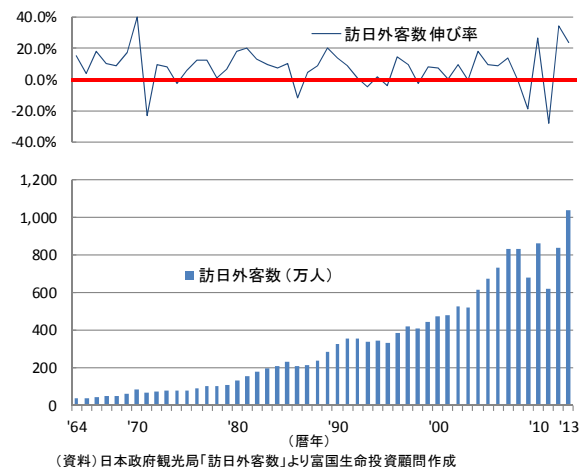
1. 2013年に訪日外国人は1,000万人を超え、目標の3,000万人に一步近づいた。観光業の経済効果を考えると、旅行者を増やす意味は大きい。
2. 訪日外国人のショッピング額に注目が集まるも、往復運賃や宿泊の消費額はそれ以上になる。既に、日本の運輸・レジャー産業の収益に効果が現れている。
3. LCC（格安航空会社）は、訪日の価格面のハードルを下げるのではないか。日本には伸びが予想されるアジアの旅行者を取り込むチャンスが十分にある。

1. 訪日外国人増加の効果

2013年の訪日外国人数は1,036万人（前年比24.0%増）に達し、2003年に始まったビジットジャパンキャンペーンが当初目標としていた1,000万人を超えた。リーマンショックや東日本大震災で達成時期はやや遅れたが、2013年の日本再興戦略において掲げられた「2030年に3,000万人」という新たな計画に向かって、順調なスタートとなった。訪日ビザの発給要件の緩和や円高の修正、世界的に中間所得層が増加してきたことに加え、日本各地で観光客を呼び込む努力が現れた結果だろう。UNWTO（国連世界観光機関）「Tourism Highlights 2013」によると、世界の海外旅行者数は2012年に10億3,500万人（前年比4.0%増）となり初めて10億人を突破、2030年には18億人へと年率3.3%で増加すると予想されている。日本の「訪日外国人3,000万人」はその増加ペースを超えたシェア拡大の目標値となっているが、グローバルでは旅行者の獲得に各国・地域の競争が激しくなっている。では、観光がもたらす経済効果はどの程度あるのだろうか。

世界中で海外旅行により各国にもたらされた観光収入は2012年に1兆750億米ドル（前年比4.0%増。2012年の年平均為替レート1米ドル=79.8円で約86兆円）に達したと推計されている（UNWTO）。日本はというと、観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究2013年3月」によれば、2011年の国内旅行消費額が22.4兆円（東日本大震災のため前年比5.9%減）、旅行消費による付加価値効果は23.7兆円、雇用効果は397万人で、GDPに対しては5.0%、雇用全体の6.2%、税収に対して5.1%を占めている。しかし、これは日本人と訪日外国人の日本国内の旅行消費額合計であって、訪日外国人だけを取り出せばそのうちの1兆円に過ぎない。人口減少に直面する日本が旅行消費額の維持・拡大を図るには、

図表1. 訪日外国人の推移

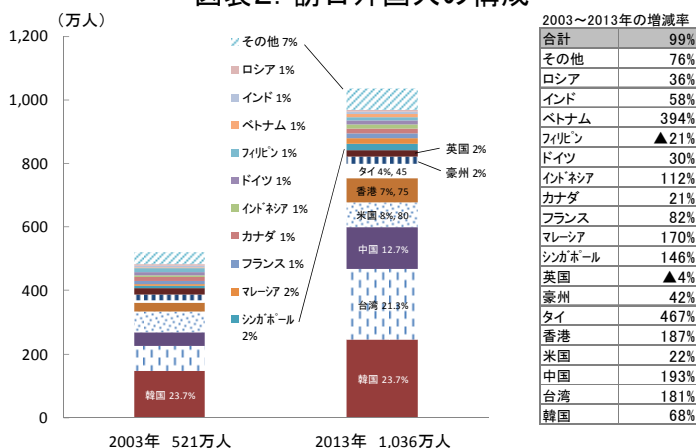


世界的に伸びる海外旅行需要の取り込みが必要となっており、政府は「訪日外国人の旅行消費額を2030年に4.7兆円」という目標値も掲げている。

2. 訪日外国人の消費効果

海外旅行をする日本人は2012年に1,849万人と過去最高に達したものの、1995年以降は1,600～1,700万人前後で推移しており、2013年は1,747万人（前年比5.5%減）に止まった。一方、訪日外国人はリーマンショックや震災で足踏みはしたものの、1995年に対し3倍を超える勢いとなっている。訪日外国人で最も多いのは、韓国(23.7%、2013年)、台湾(21.3%、同年)、中国(12.7%、同年)からの旅行者でこの3カ国が全体の6割を占めるが、近年目立って増えてきたのが、タイやインドネシアといった東南アジアからの旅行者である。アジアからの訪日客は比較的ショッピングへの関心が高く（日本政府観光局「訪日外客訪問地調査2010」）、特にカメラや時計、電気製品といった高額品の購入が期待される。ただ、ショッピングでは注目度の低い欧米からの訪日客も、滞在期間が長いパッケージツアー（食費や旅行業者の収入も含まれる）や往復運賃の支出は多い。報道は訪日外国人のショッピングに偏りがちだが、旅行者全体の交通費や宿泊費はそれ以上となっている。

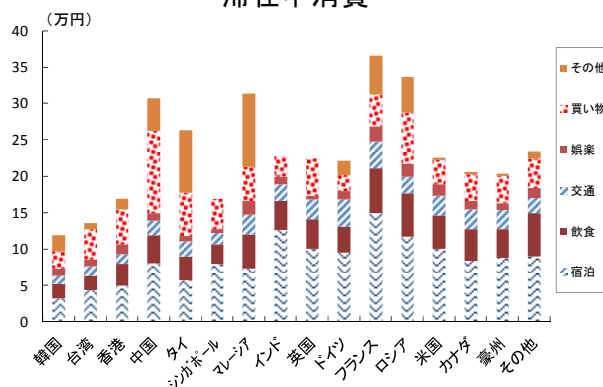
図表2. 訪日外国人の構成



(資料)日本政府観光局「ビジット・ジャパン事業開始以降の訪日客数の推移」より富国生命作成

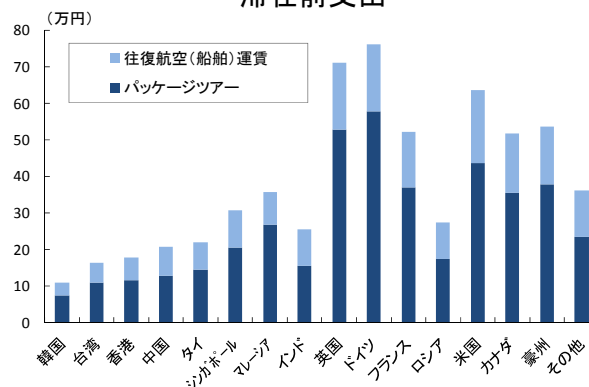
アジアからの訪日客は比較的ショッピングへの関心が高く（日本政府観光局「訪日外客訪問地調査2010」）、特にカメラや時計、電気製品といった高額品の購入が期待される。ただ、ショッピングでは注目度の低い欧米からの訪日客も、滞在期間が長いパッケージツアー（食費や旅行業者の収入も含まれる）や往復運賃の支出は多い。報道は訪日外国人のショッピングに偏りがちだが、旅行者全体の交通費や宿泊費はそれ以上となっている。

図表3. 訪日客の平均購入単価の比較(期間2013年7～9月)
滞在中消費



(資料)日本政府観光局「訪日外国人の消費動向」より富国生命投資顧問作成

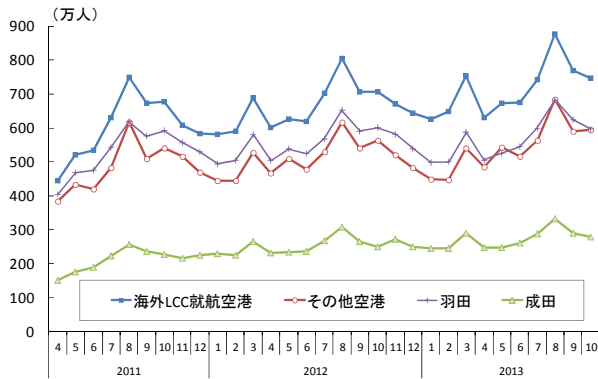
滞在前支出



(資料)日本政府観光局「訪日外国人の消費動向」より富国生命投資顧問作成

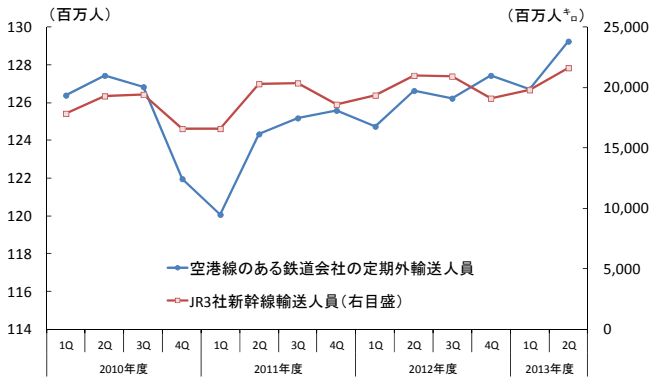
訪日外国人一人1回当たり日本で消費する金額は加重平均で11万7千円（2013年7～9月）、目標値3,000万人を掛け合わせると3.5兆円となる。さらに、ツアーや往復運賃を加えれば日本経済への貢献は大きい。2013年は（国籍は捕捉できないものの）国内・国際線航空旅客数が大幅に増加し、また鉄道においても民鉄の定期外・JRの新幹線輸送人員も増加した。特に空港線を要する鉄道が好調である。サイト上に公表されているホテルの稼働率にも改善が見られるほか、外国人宿泊客の比率が上昇しているとの声も聞かれ、訪日客の貢献は大きかったと推測される。2014/3期第2四半期累計決算では、円安で燃油費が増加した航空各社が増収減益ではあったものの、鉄道会社は鉄道・バスの「運輸」、ホテルを含む「レジャー」の各セグメントで増益となった。

図表4. 空港乗降客数(月次)



(資料) 国土省「空港管理状況調査」・航空局「速報値」より富国生命投資顧問作成

図表5. 新幹線と民鉄4社空港線定期外輸送量



(資料) 鉄道各社資料より富国生命投資顧問作成

3. 訪日外国人の増加余地

しかし、まだ世界の海外旅行者数で日本は 30 位前後で推移しているに過ぎず、アジア各国の躍進に遅れを取っている。観光収入では日本の順位が上がることから、訪日外国人にとって日本は割高な旅行先ということがわかる。物やサービスの値段を安くすることは容易ではないが、LCC の就航は訪日の価格面でのハードルを下げているようである。日本への LCC の就航開始は 2007 年だが、2012 年には国内航空会社が参入、発着枠が増えた羽田・成田は当然のことながら、海外の LCC が就航する地方空港もそれを上回るペースで乗降客が増加している。LCC が発着する早朝や深夜の市街地への移動手段など対応も進んできており、LCC の就航先が増えれば、旅行者の利便性はより高まると見られる。近年、隣国韓国の旅行者数が増えてきたのは、多額の政府支出、ドラマや音楽などの輸出で韓国への関心を高めたほか、LCC の貢献もあったと分析されている。

図表6. 国際観光客到着数と収入(2012年)

国際観光客到着数(2012年、10万人)			国際観光収入(2012年、億米 ^{ドル})				
▽ 上位5カ国		前年比	▽ 上位5カ国		前年比		
1位	フランス	830	2%	1位	アメリカ	1,262	9%
2	アメリカ	670	7%	2	スペイン	559	▲7%
3	中国	577	0%	3	フランス	537	▲1%
4	スペイン	577	3%	4	中国	500	3%
5	イタリア	464	1%	5	マカオ	437	14%
▽ アジア各国の順位			▽ アジア各国の順位				
10	マレーシア	250	1%	9	香港	321	16%
12	香港	238	7%	11	タイ	301	11%
15	タイ	224	16%	13	マレーシア	203	3%
19	マカオ	136	5%	14	シンガポール	193	7%
21	韓国	111	14%	16	インド	180	1%
29	日本	84	35%	20	日本	146	33%

(資料) 国連世界観光機関UNWTO「Tourism Highlights 2013」より

富国生命投資顧問作成

(備考) 為替変動に影響を受けている

図表7. 世界の国際観光客到着数予測

予測: 国際観光客到着数(10万人)						
	2012年	シェア	2020年	シェア	2030年	シェア
世界合計	10,350	100%	13,600	100%	18,090	100%
ヨーロッパ	5,342	52%	6,200	46%	7,440	41%
アジアオセアニア	2,336	23%	3,550	26%	5,350	30%
米州	1,631	16%	1,990	15%	2,480	14%
アフリカ	524	5%	850	6%	1,340	7%
中東	520	5%	1,010	7%	1,490	8%

(資料) 国連世界観光機関UNWTO「Tourism Highlights 2013」より

富国生命投資顧問作成

今後、国際観光客到着数が最も伸びると予測されているのはアジアで、海外への旅行者の 8 割は同じ域内の旅行者である (UNWTO 「2011 年 国際観光概観」) ことから、日本にはアジア域内の旅行者を取り込むチャンスがある。日本の出国者比率(出国者÷人口)が約 14% であることから、人口の多い中国(出国者比率 6%) やタイ(同 8%)、インドネシア(同 3%) の海外旅行者数は伸びる余地が十分にある。富士山の世界遺産や日本食の無形文化遺産登録、東京オリンピックを梃子に、訪日外国人の一層の増加に期待したい。

(富国生命投資顧問(株) クレジットアナリスト 安藤 美佐)